

令和元年度  
社会福祉法人  
増毛町社会福祉協議会

計算関係書類、附属明細書及び財産目録

(法人全体)	令和元年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会資金収支計算書 (第1号の1様式)
	令和元年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会事業活動計算書 (第2号の1様式)
	令和元年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会貸借対照表 (第3号の1様式)
	令和元年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会財務諸表(注記) 基本財産及びその他の固定資産の明細書 (別紙 1)
	令和元年度	固定資産物品 (償却明細) (別紙 1 の付表)
	令和元年度	財産目録 (別紙 5)
	令和元年度	国庫補助金等特別積立明細書 (別紙⑦)
	令和元年度	退職手当積立金明細 (別紙 8)

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記は特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・満期保有目的の債権等一償却原価法 (定額法)
    - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
- 所有権移転フアイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外フアイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

28会計年度から、「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日 厚生労働省令第79号)に基づき行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会と独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共催事業本部によるものとする。  
・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会及び独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共催事業本部に加入し、規程に定めによる。対象となる職員は、1名である。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 当法人では、事業区分がないため、事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式) は作成していない。
- (3) 当法人では、拠点区分がないため、拠点区分別内訳書 (第1号の3様式、第2号の2様式、第3号の3様式) は作成していない。
- (4) 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	1,000,000	100	100	1,000,000
投資有価証券				
合 計	1,000,000	100	100	1,000,000

(単位：円)

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し基本金の変更はない。

本部で、国庫補助金等特別積立金としてとして前年からの積立379,186円に加え2,500,000円を新たに積み立てし、160,278円を取り崩した。

8. 担保している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物	2,500,000	257,334	2,242,666
構築物			0
車両運搬具	3,227,351	2,611,461	615,890
器具及び備品	944,320	381,624	562,696
合 計	6,671,671	3,250,419	3,421,252

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 31 年 4 月 1 日

(至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 増毛町社会福祉協議会

拠点区分 本部

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
土地															
建物															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物	2,389,714	2,389,714	0	0	147,048	147,048	0	0	2,242,666	2,242,666	257,334	257,334	2,500,000	2,500,000	車庫
車輛運搬具	805,397	0		0	189,507	0	0	0	615,890	0	2,611,461	0	3,227,351		ワゴン 軽トラ
器具及び備品	698,272	329,194	0	0	135,576	49,992	0	0	562,696	279,202	381,624	220,798	944,320	500,000	除雪機 AED
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,893,383	2,718,908	0	0	472,131	197,040	0	0	3,421,252	2,521,868	3,250,419	478,132	6,671,671	3,000,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3,893,383	2,718,908	0	0	472,131	197,040	0	0	3,421,252	2,521,868	3,250,419	478,132	6,671,671	3,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	3,893,383	2,718,908	0	0	472,131	197,040	0	0	3,421,252	2,521,868	3,250,419	478,132	6,671,671	3,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(別紙1の付表)

## 固定資産物品(償却明細)

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 増毛町社会福祉協議会

物品名	取得月日	取得価格	期首または算定 基礎額	耐用 年数	当期償却額	除却損	期末帳簿価格	償却済額
車輜(ワゴン車)	H18・6・15	2,090,320	1	6	0	0	1	2,090,319
車輜(軽トラック)	H29. 6. 16	1,137,031	805,396	6	189,507	0	615,889	521,142
(車輜合計)		3,227,351	805,397		189,507	0	615,890	2,611,461
除雪機	H27. 11. 10	670,000	441,097	10	66,996	0	374,101	295,899
AED	H30. 12. 11	274,320	257,175	4	68,580	0	188,595	85,725
(器具・備品合計)		944,320	698,272		135,576	0	562,696	381,624
車庫	H30. 6. 26	2,500,000	2,389,714	17	147,048	0	2,242,666	257,334
(建物合計)		2,500,000	2,389,714		147,048	0	2,242,666	257,334
合 計		6,671,671			472,131	0	3,421,252	3,250,419

財 産 目 録

令和 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳		金 額
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	現金手許有高	0
現金	北洋銀行増毛支店	1, 536, 153
普通預金		0
事業未収金		
	流動資産合計	1, 536, 153
2 固定資産		
(1) 基本財産	北洋銀行増毛支店	1, 000, 000
定期預金	基本財産合計	1, 000, 000
(2) その他の固定資産		
建物	北洋銀行増毛支店	2, 242, 666
車両運搬具	普通預金 運用財産	615, 890
器具及び備品	留萌信用金庫増毛支店	562, 696
積立資産	普通預金 愛情銀行	2, 072, 566
	普通預金 地域福祉基金特別会	
	留萌信用金庫増毛支店	2, 071, 615
	普通預金	951
	北洋銀行増毛支店	4, 928, 744
	普通預金	
	留萌信用金庫増毛支店	
	普通預金 運用財産	2, 924, 704
	普通預金 地域福祉基金特別会	2, 003, 847
	北洋銀行増毛支店	193
	普通預金	
	留萌信用金庫増毛支店	3, 743, 000
	定期預金	10, 000, 000
	普通預金	
	留萌信用金庫増毛支店	2, 458, 000
	定期預金	10, 000, 000
	退職手当積立基金預け金	
	その他の固定資産合計	674, 340
		37, 297, 902
	固定資産合計	38, 297, 902
	資産合計	39, 834, 055
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
職員預り金	共済費	29, 520
その他の流動負債		116, 656
	流動負債合計	146, 176
2 固定負債		
その他の固定負債		0
	固定負債合計	0
	負債合計	146, 176
差 引 純 資 産		39, 687, 879

# 国庫補助金等特別積立明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 増毛町社会福祉協議会

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団 体 補助金	その他の団体 からの補助金		本部		
前期繰越額					0			
当期 積立 額			2,389,714	329,194	2,718,908	2,718,908		
	当期積立額合計		2,389,714	329,194	2,718,908	2,718,908		
当期 取崩 額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額		147,048	49,992	197,040	197,040		
	特別費用の控除項目として計上 する取崩額		0	0	0	0		
	当期取崩額合計		147,048	49,992	197,040	197,040		
当期末残高			2,242,666	279,202	2,521,868	2,521,868		

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人担任事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

退職手当積立金明細書

(自) 平成31年4月1日

(至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 増毛町社会福祉協議会

拠点区分 本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
独立行政法人 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共催事業本部	240, 000	96, 000	0	0	336, 000	長井分
社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会	251, 310	73, 860	0	0	325, 170	長井分出資金
社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会	10, 170	3, 000	0	0	13, 170	掛け金
計	501, 480	172, 860	0	0	674, 340	

(注)

1. 退職手当積立金明細書には、積立金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付を支払わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他の）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。